

### 3 労働条件

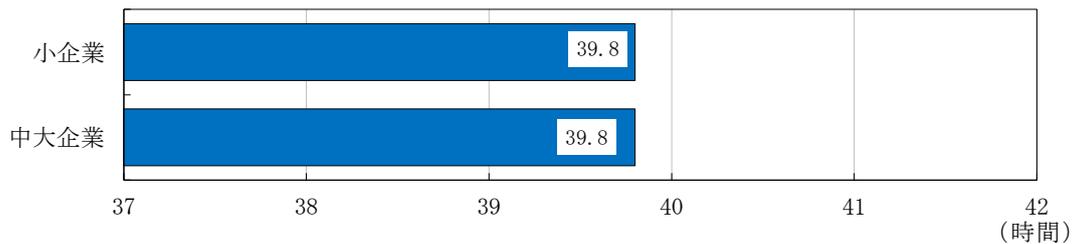
#### (1) 週所定労働時間

－中大企業では、87.0%の事業所が週所定労働時間を40時間以内に設定－

「週所定労働時間」において、労働基準法に従い40時間を上限としているのは、小企業で63.1%、中大企業で87.0%である。この割合は前年と比較すると小企業は4.0ポイント増加、中大企業は6.2ポイント減少となっている。

業種別では、卸・小売・飲食業の中大企業が92.3%と最も高いが、小企業では逆に56.5%と最も低くなっている。

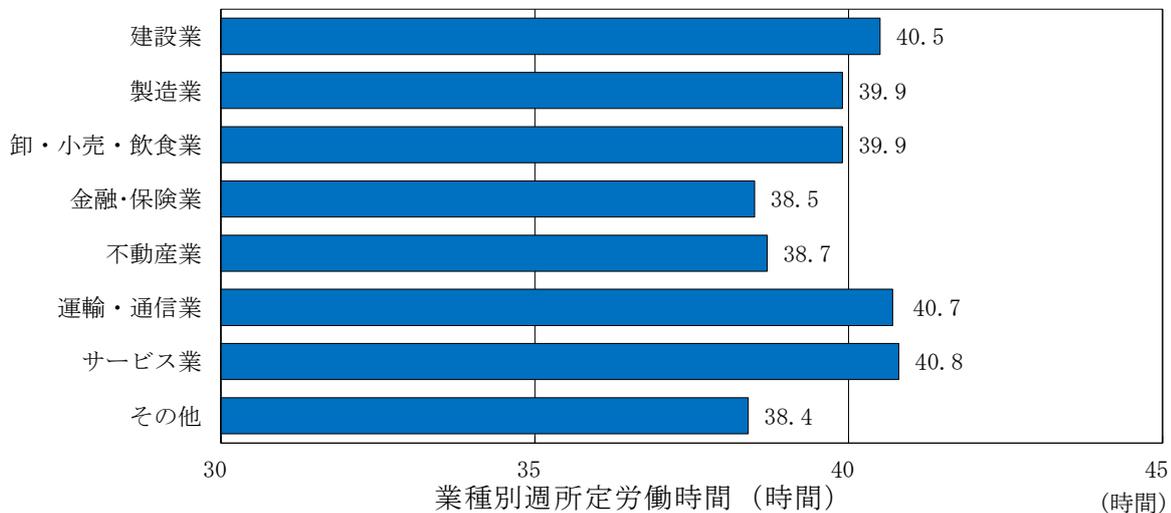
規模別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別週所定労働時間 (時間)

小企業	39.8
中大企業	39.8
全体	39.8

業種別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別週所定労働時間 (時間)

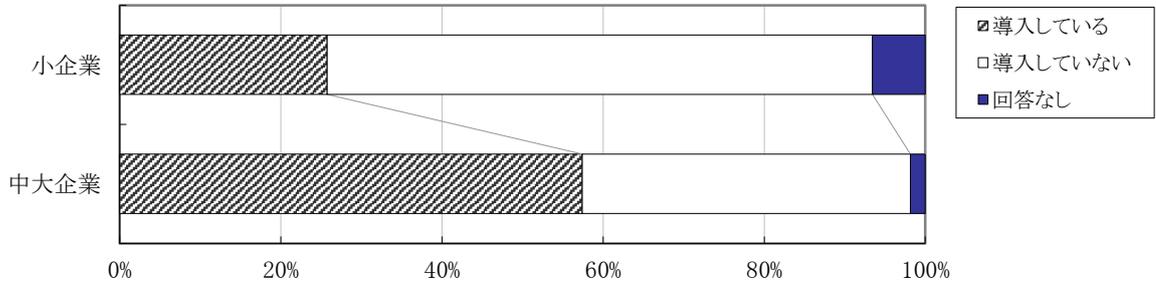
建設業	40.5
製造業	39.9
卸・小売・飲食業	39.9
金融・保険業	38.5
不動産業	38.7
運輸・通信業	40.7
サービス業	40.8
その他	38.4
全体	39.8

(2) 変形労働時間制導入状況

－制度の導入率は、全体で32.5%と前年度より4.1ポイント増加－

変形労働時間制を導入している割合は、小企業で4.4ポイント増の25.8%、中大企業で6.2ポイント減の57.4%である。業種別での導入率は、サービス業が42.4%と高く、不動産業で12.5%と低い。

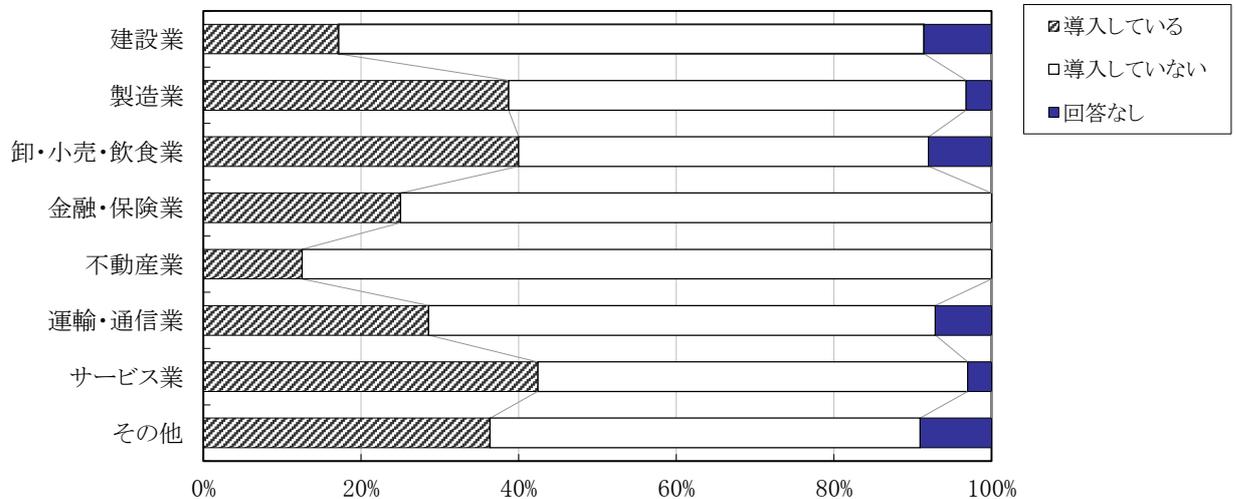
規模別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第9表）



規模別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
小企業	51	134	13
中大企業	31	22	1
合計	82	156	14

業種別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第10表）



業種別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
建設業	6	26	3
製造業	12	18	1
卸・小売・飲食業	30	39	6
金融・保険業	4	12	0
不動産業	3	21	0
運輸・通信業	4	9	1
サービス業	14	18	1
その他	8	12	2

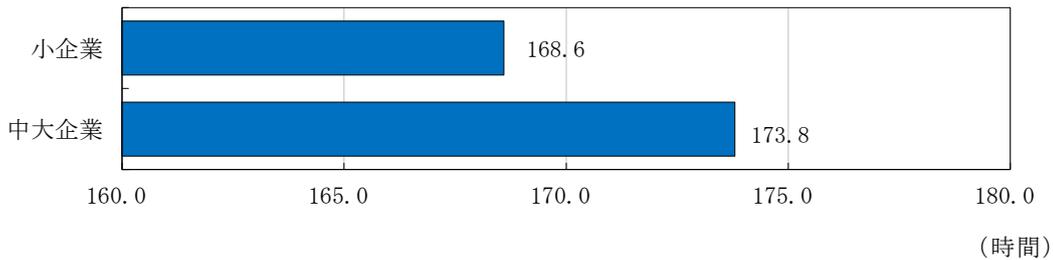
### (3) 月間実労働時間

－月間実労働時間（平成25年10月）の全体平均は169.9時間－

平成25年10月の月間実労働時間は、小企業168.6時間、中大企業173.8時間で、前年同月と比較すると、小企業で0.6時間、中大企業で4.0時間の短縮となっている。

業種別の労働時間は、最も労働時間が長いのが、金融・保険業の188.6時間で、前年より6.2時間増加している。前年と比較し労働時間が大きく短縮したのは卸・小売・飲食業が162.0時間で、前年より8.8時間短縮した。

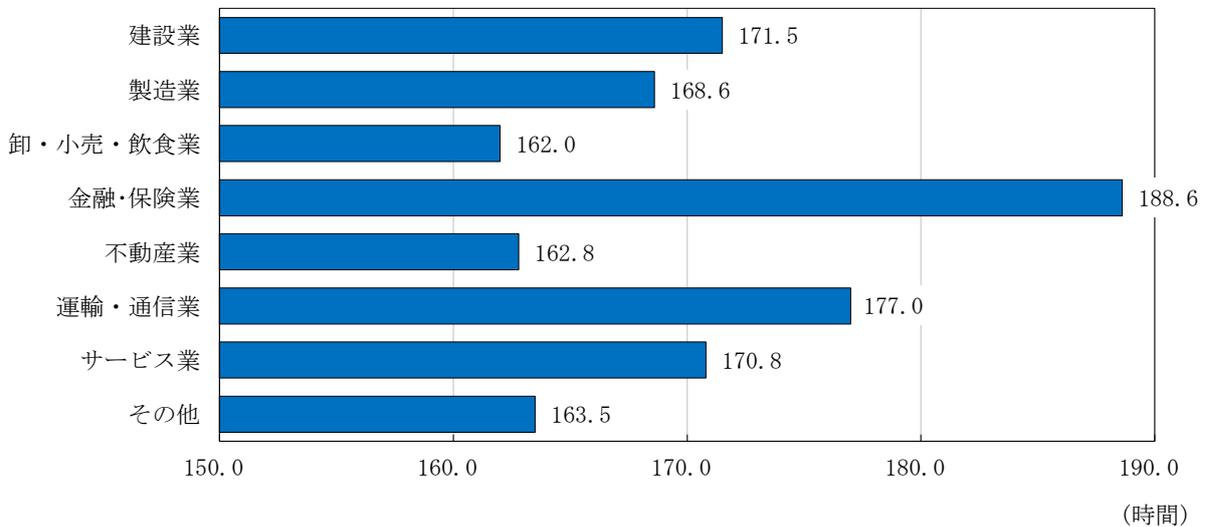
規模別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別月間実労働時間（時間）

小企業	168.6
中大企業	173.8
全体	169.9

業種別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別月間実労働時間（時間）

建設業	171.5
製造業	168.6
卸・小売・飲食業	162.0
金融・保険業	188.6
不動産業	162.8
運輸・通信業	177.0
サービス業	170.8
その他	163.5
全体	169.9

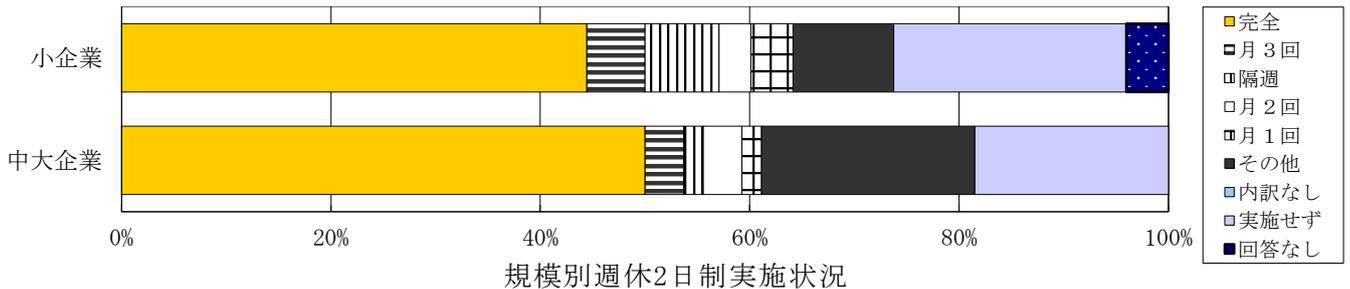
(4) 週休2日制実施状況

—何らかの「週休2日制」を実施している企業は75.4%、「完全週休2日制」は45.6%—

「完全週休2日制」の実施率は、小企業で前年より1.7ポイント増の44.4%、中大企業で6.8ポイント減の50.0%となっている。「実施していない」と回答した企業は、小企業で22.2%、中大企業では18.5%だった。

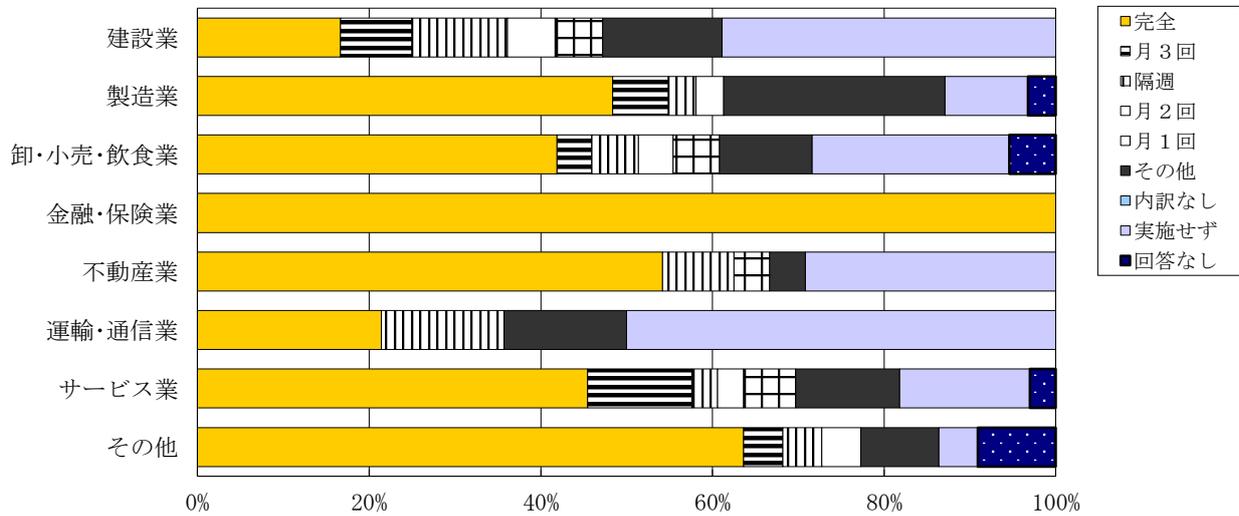
業種別では、金融・保険業で、「完全週休2日制」が100%実施されており、建設業の17.1%と大幅に隔たっている。「実施していない」と回答が多いのは、運輸・通信業が50.0%、建設業が40.0%となっている。

規模別週休2日制実施状況（Ⅲ 調査結果資料第11表）



区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
小企業	88	11	14	6	8	19	0	44	8
中大企業	27	2	1	2	1	11	0	10	0
合計	115	13	15	8	9	30	0	54	8

業種別週休2日制実施状況（Ⅲ 調査結果資料第12表）



業種別週休2日制実施状況

区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
建設業	6	3	4	2	2	5	0	14	0
製造業	15	2	1	1	0	8	0	3	1
卸・小売・飲食業	31	3	4	3	4	8	0	17	4
金融・保険業	16	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	13	0	2	0	1	1	0	7	0
運輸・通信業	3	0	2	0	0	2	0	7	0
サービス業	15	4	1	1	2	4	0	5	1
その他	14	1	1	1	0	2	0	1	2

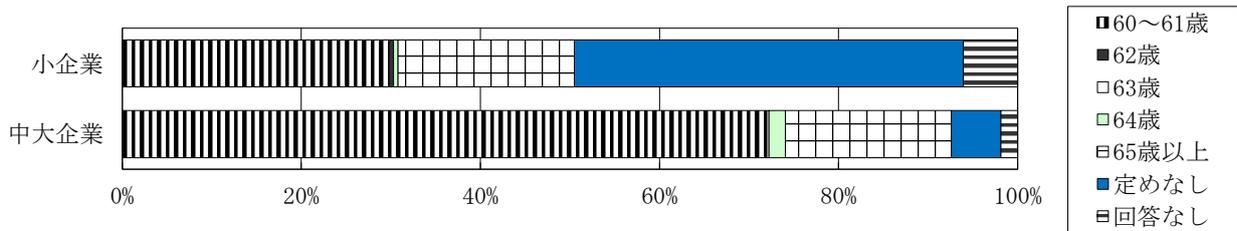
(5) 定年について

－定年「60～61歳」が38.9%、「定めなし」は35.3%－

中大企業では定年制を実施している企業が92.6%であるが、小企業では50.5%であった。「定めなし」とした中大企業は5.6%であるが、小企業では43.4%となっている。

業種別では、前年同様、定年年齢を「60～61歳」としているのは金融・保険業が68.8%と高く、「定めなし」としているのは不動産業で87.5%と高い。

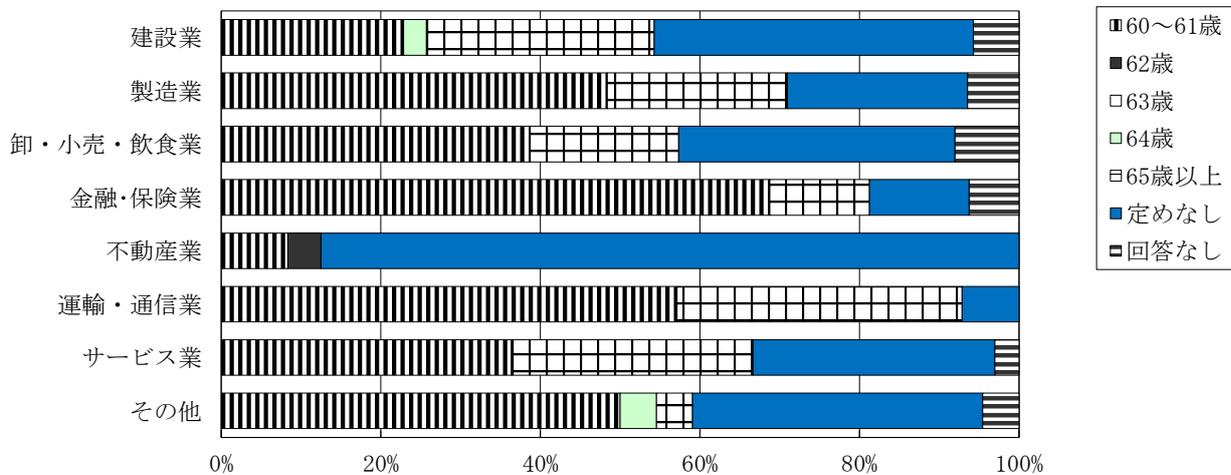
規模別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第25表）



規模別定年年齢

区分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
小企業	59	1	0	1	39	86	12
中大企業	39	0	0	1	10	3	1
合計	98	1	0	2	49	89	13

業種別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第26表）



業種別定年年齢

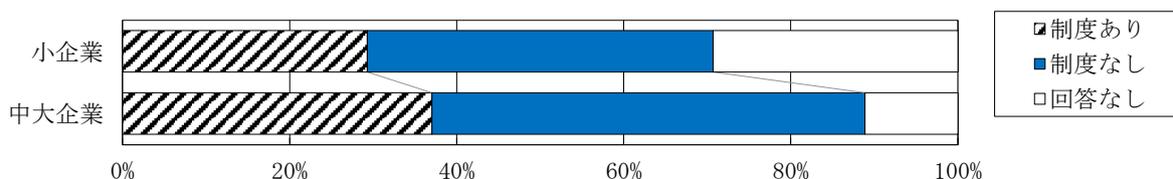
区分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
建設業	8	0	0	1	10	14	2
製造業	15	0	0	0	7	7	2
卸・小売・飲食業	29	0	0	0	14	26	6
金融・保険業	11	0	0	0	2	2	1
不動産業	2	1	0	0	0	21	0
運輸・通信業	8	0	0	0	5	1	0
サービス業	12	0	0	0	10	10	1
その他	11	0	0	1	1	8	1

(6) 非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

－制度を導入している企業は、全体の31.0%－

非正社員の「正社員への転換制度」を導入している企業は、前年に比べ、小企業で29.3%と2.5ポイント上昇しているが、中大企業では3.9ポイント下降の37.0%となっている。  
業種別では、金融・保険業43.8%、運輸・通信業が42.9%と高くなっている。

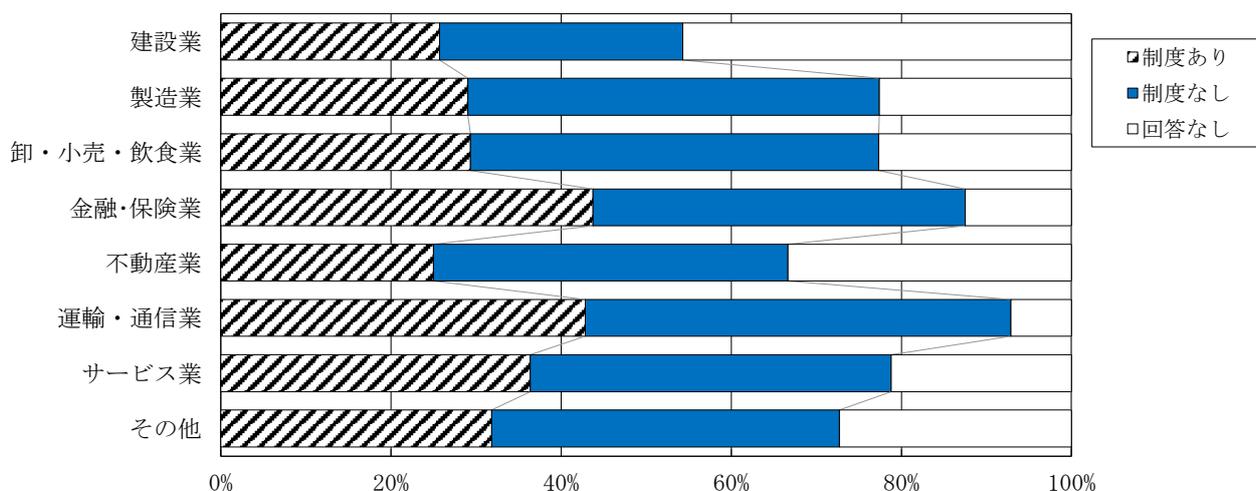
規模別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第33表）



規模別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
小企業	58	82	58
中大企業	20	28	6
合計	78	110	64

業種別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第34表）



業種別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
建設業	9	10	16
製造業	9	15	7
卸・小売・飲食業	22	36	17
金融・保険業	7	7	2
不動産業	6	10	8
運輸・通信業	6	7	1
サービス業	12	14	7
その他	7	9	6